

識者が語る経済安全保障の諸相◎中国企業

中国企業にとっての「チャイナリスク」

ジャーナリスト
高口康太

セキユリテイで「総体安全国家観」、経済で「双循環」。

内需を軸に産業構造を転換し始めた中国は、デカップリングを受けさらに先鋭化させた。

それが中国企業の「リスク」にもなっている。

たかぐち こうた 千葉大学大学院
人文社会科学部研究科博士課程単位
取得退学。中国・天津の南開大学に
中国国費留学生として留学。著書に
『現代中国経営者列伝』、編著に『幸
福な監視国家・中国』『中国S級B
級論』など。

中国共産党にとって最も重要なことは、共産党独裁の国家体制を持続させることです。それを脅かすものをいかに排除するか、さまざまな仕組みを整えてきました。安全保障の観点から振り返ると、最初に脅威として認識されたのは、外国のミサイルや核兵器です。これらに対抗する能力をいかに身に付けるか、建国から一九七〇年代にかけて、中国にとって安全保障といえば、伝統的な意味での軍事的安全保障でした。

その後、改革開放の時代に入った中国において、特に第二次天安門事件以降に問題となったのは、文化的安全保障とも言うべきものでした。中国では「和平演変」（平和的体制転換）と言いますが、外国からのイデオロギー（浸透）によって、人民の考え方が変わり、共産党一党独裁を維

持できなくなるという危機感が高まりました。過剰な警戒と思われるかもしれませんが、二一世紀以降でも、カラー革命やアラブの春によって、権威主義体制の国々で体制転換が起きたことを考えれば、中国共産党の懸念は決して杞憂とは言い切れません。

「IT」と「総体国家安全観」

中国にとって、新たな時代の脅威となったのはインターネットです。共産党は長い時間をかけて、新聞、雑誌、映画など、さまざまなメディアに統制をかけてきましたが、インターネットの普及によって、これまでをはるかに凌駕する勢いで情報が拡散し、新しい形でのメディアの発信が増えてくる。それに対して世論を監督する体制が後手に

回って追いつかない、という状況が続きました。習近平政権発足時の重要な課題の一つは、文化安全保障の立て直しでした。人権派弁護士やネットのオピニオンリーダーの逮捕・弾圧から、インターネットにおける検閲体制の強化、あるいは共産党自身によるインターネットでの情報発信強化といった点にも踏み込んで対応しました。

さらに習近平体制は、二〇一四年に「総体国家安全観」を打ち出します。「総体」というだけあって、政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態系、資源、核の一一項目にまたがる全面的・包括的な内容で、この中には、今まさに焦点となっている経済安全保障、ITやデータなども「安全保障」に組み込んでいく方向性を見出せます。そう考えると、日本より早くこの問題に取り組んでいたとみることもできそうです。

具体的には、二〇一五年の国家安全法を中心に、サイバーセキュリティ法、反スパイ法、輸出入管理法、など複数の法律の中に落とし込みながら実現するわけですが、アメリカが目論むサプライチェーンの管理・再編と同様のことも、当然にその範囲に入ってきます。中国の安全保障観は、文化・思想から経済や技術、データといった方向に広がります。つまり、

「双循環」で内需中心経済へのシフト

このところ「双循環」という言葉で中国経済の転換が語られています。そもそも一九九〇年代後半に、中国では「国際大循環」という考え方がありました。要は中国経済をグローバル・バリューチェーンの中に組み込むことで、最初は低付加価値の労働集約的な産業から、次第に上流の産業へと発展させる戦略であり、おおむねその予想図の通りに進展したといえるのではないのでしょうか。

「双循環」は国内外の双方に目配りをしつつも、経済の重心を国際大循環から、国内大循環中心へと移行するものです。習近平総書記が「開放を続ける」とも明言しているように、グローバル経済の中での発展という考え方も依然として重視されていますが、内需中心の経済を志向していくことが表明されたのです。

これは、第三次産業が発展し、より成熟した経済成長に移行しつつある中国経済の実態とも合致する方針であり、その意味で「双循環」は遅かれ早かれ展開される政策といえます。ただし、このタイミングで明確に示されたことは、米国などが仕掛けるデカップリングの影響を踏まえ、政治の側からの後押しがあったのだと思います。

他方で、個別の企業にとつては、そう簡単に整理できるものではありません。米中対立、さらに昨年来の香港・ウイグル問題を中心とした国際的な人権問題への関心向上の影響は、さつそく出始めています。もともと、労働コストの上昇で苦しみ、製造拠点を中国内陸部、または東南アジアなどの海外に移すといった対策を検討していたところで、新たなコストと不安要因が生じたわけです。中小企業から大企業まで、輸出企業は新たなコストとリスクに揺さぶられています。

中国企業の「脱中国」が始まった

他方で別の動きも生じています。さまざまな分野で世界のトップ5に入る中国企業はたくさんありますが、それらがみなグローバル企業というわけではありません。むしろ典型的なのは、中国でトップシェアだと、ほとんど海外展開していないのに、世界トップクラスの規模となるというパターンです。中国国内で一位、二位を占めれば、グローバルでもトップ5の利益を出す企業になるわけです。無理に海外進出しなくても発展できるため、ドメスティックな企業が多かったわけですが、アリババやテンセントのように、国内の成功を受けて海外でもサービス展開したいと考

える企業が増えてきました。あるいはベンチャーの中には、最初から世界市場を想定した企業も生まれています。動画サイトのTikTokを運営するバイトダンスは、中国国内で動画アプリをリリースして、わずか一年後に海外展開を始めました。

ところが、そのような海外展開の動きは、ここ数年の米中対立や人権問題で、大きな制約を受けるようになりました。これまで「チャイナリスク」とは、海外企業が中国での事業展開を考えるとときの要素でしたが、今は中国の民間企業にも同様のリスクが顕在化しているのです。

海外展開しているのは何も大企業だけではありません。私たちの身近なところでいうと、アマゾンなどのネットショッピング・プラットフォームには多くの中国企業が進出し、私たち日本人はまったく意識することなく、中国企業から直接商品を購入しています。こうした「越境EC」は中国では大きなブームとなっています。かつては海外企業の下請けとして低付加価値の仕事しかなかった中国製造業が、アマゾンという販売プラットフォーム、グーグルやフェイスブックといった広告プラットフォームを活用すれば、世界の人々を相手に直接商品売れるわけです。

ところが今後は、こうした中小企業にもチャイナリスク

は降りかかっています。エレクトロニクス製品にせよ、アパレルにせよ、サプライチェーンでの人権侵害がなかったことを証明する必要があるとすれば、中小企業ほどそのコストは重くのしかかります。

あるいは、いつそのこと中国企業であることをやめた方がよいという考えが広まるかもしれません。実は二〇〇〇年代初頭、ドットコムバブルがはじけた直後に、ファーウェイをモトローラに売却するプランがありました。その後、創業者の任正非さんは「将来を考えると、アメリカ企業になつたほうがリスクは少ない」ことも身売りを検討した要因だったと発言しています。信じがたいエピソードですが、もしファーウェイが米国企業になっていけば、今の苦境はなかったことは間違いありません。実際に米企業として運営されている「実質的な中国企業」もあります。例えばビデオ会議アプリのZoomは、創業者のエリック・ヤンが中国出身で、開発は中国で行っていますが、いま現在、エリックは米国籍を取得し、会社も米企業という法的身分です。Zoomは中国企業でも米国企業でもどちらの立場を選べました。米国企業になれば、中国での展開には「外資」としての困難がつきまといいますが、世界展開にはプラスです。今後、こうしたメリットとデメリットをてんびんにか

け、中国企業と外資系企業のどちらを選ぶかを選択する中国系の起業家が増えるでしょう。

ことほどさように、デカップリングの影響は今後多方面に及ぶと考えられますが、一方で現時点での影響はきわめて限定的です。中国税関総署のデータによると、中国の今年一〜五月の輸出総額は一四兆七五九五億元。コロナの影響があった昨年から二八%増、その影響がなかった一昨年と比べても二割近く伸びています。

思い起こせば、二〇一〇年の尖閣事件の後、日本でも「チャイナ・プラスワン」という言葉が盛んに使われ、将来的リスクを見越したサプライチェーンの複線化が叫ばれました。それは理屈としてはある種の正しさがあると思いますが、当然のことながらそこにはコストがかかり、厳しい競争を強いられているビジネスの現場では、そう簡単ではありません。その難しさを逆から言えば、中国と世界の経済的つながりがいかに深いかを物語っています。

焦点とつづの半導体とOS

中国の産業発展においてポトルネットワークになると言われているのが、半導体とソフトウェア、特にOSです。中国政府は半導体についてIC輸入額として統計を出しています

が、二〇二〇年のIC輸入額は三五〇〇億ドル、中国の全輸入額の一四%を占める最大の輸入品目となっています。もちろん輸入したものを組み立て直して輸出するので、輸入が多いこと自体が悪いわけではありませんが、国産化よりも需要増がはるかに上回っているため、自給率は上がっていません。

OSも半導体と同様に国産化を悲願としますが、ウインドウズやアンドロイドといったアメリカ企業が作ったものがデファクトスタンダードとなり、中国企業はそれに乗るしかない状況です。ソフトウェアはコピーにかかる費用がゼロなので、オープンソースも含めて一つのデファクトスタンダードができると、なかなか代替ができません。この問題が直撃したのがファーウェイです。米国などの制裁が始まって約二年が経ち、二〇年末時点の決算はプラス成長が続いたものの、今年のマイナスは間違いないでしょう。

ファーウェイの苦悩は二つあります。一つはグーグルと契約ができないことです。アンドロイドが入らないスマートフォンは、中国以外では売れません。もう一つは、台湾のTSMCに半導体の委託製造ができないことです。中国の産業のボトルネックを象徴する事態となっています。

しかし、このボトルネックが将来にわたって続くとは、

言い切れません。半導体の国際的業界団体である国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は、二〇年三月の時点で、当時のトランプ米大統領に、「現在のまま中国企業に規制を続ければ、米国企業のグローバルシェアは、将来的に二〜五ポイント低下する」という趣旨のメッセージを送っています。つまり、中国が代替製品の開発を進め、やがてそのギャップを埋めていくだろう、ということです。半導体の話題では最先端技術に注目が集まります。しかしより重要なのは、エコシステムの問題です。注目すべきは、ティア1と呼ばれる大手サプライヤーではなく、その装置の部品の部品を製造するティア2、ティア3のメーカーで、これが世界に多数あります。ただしそのほとんどが中小企業で、それほど儲かっているわけではありません。

興味深いのは、中国では最近、中古の半導体設備の価格が上昇中で、先端半導体の製造設備の価格に迫る勢いです。半導体は面白い産業構造になっていて、先端半導体を製造していた装置も数年経つと古くなりますが、製造ラインとしては生き続け、比較的低コストで一代代、二世代遅れの製品を作り続けます。全ての製品に最先端の半導体が必要なかわけではありませんので。

古い半導体は、もちろん中国でも製造できます。しかし

このレベルの製品を、新たに設備投資して製造するのは割に合わない。だから中国は国外から輸入するのです。しかし半導体に関するサプライチェーン再編が進み、入手が困難となれば、経済合理性を無視してでも、自国製造や海外企業の買収を始めるでしょう。実際、新興企業を中心にそのような動きは広まっています。中国はそれなりの規模で代替可能な仕組みを立ち上げる——これはまさにSEMIが危惧していた事態です。

なお、最先端の微細化加工は、アメリカが技術を囲い込むことで、中国が短期間でキャッチアップするのは難しくなるでしょう。しかし一世代、二世代前の技術水準であれば、比較的早く立ち上がるのではないかとみています。OSについても、独自の開発が進むでしょう。西側が戦略的に進めるデカップリングが、中国の代替製品の開発能力を向上させている面にも、目を向けておくべきでしょう。

留学生という「人材プール」

経済安全保障に関連して最後に指摘しておきたいのは、人材、特に留学生の問題です。技術流出を避けるために、中国人留学生に対するセキュリティ・クリアランスを実施するべきとも提起されています。また、中国人研究者が日

本で働くこと、逆に日本人研究者が中国で働くことについても、問題があるとの見方も広がっています。

中国は現在、海外人材の帰国奨励政策を実施しています。「千人計画」が有名ですが、米国をはじめ海外の主要な大学や研究機関で学ぶ留学生を自国に還流させようとするものです。これは海外の技術を奪うという目的の前に、奪われた人材を取り返したいという中国の方針がありました。中国教育部は留学生の帰国比率を発表しています。二〇〇八年には約三〇%と低く、人材流出が圧倒的なマイナスだったのが、一九年三月時点で六〇%まで改善できました。

海外に渡った中国のエリート人材は、米国をはじめ世界の先進国のテクノロジーを支える存在となったわけですが、彼らの還流が始まると、今度は技術流出や安全保障の問題として認識されるようになった。これが現状です。

安全保障を考えれば、中国のエリート人材は一切不要である、こうしたジャッジを下せる企業はごく少数でしょう。セキュリティ・クリアランスが必要な分野ももちろん存在しますが、大前提として、国際的な人材移動がグローバル経済の発展を支えてきたことは認識するべきであり、規制はその経済的メリットを失わせない形で考えるべきでしょう。●